

再確認！医療関連企業の株価動向

JPMグローバル医療関連株式ファンド | 2017年7月

Q. 年初来で医療関連株式の株価は上昇していますが、今後どのような展開が予想されますか？

A. 投資家動向や過熱感は見られない株価水準、今後も業績の拡大が予想されていることなどを考慮すると、引き続き中長期的な株価の上昇が期待されるセクターだと考えられます。

医療関連株式の今後の見通し

年初来、
好調な株価動向

今後の株価動向を
占う材料

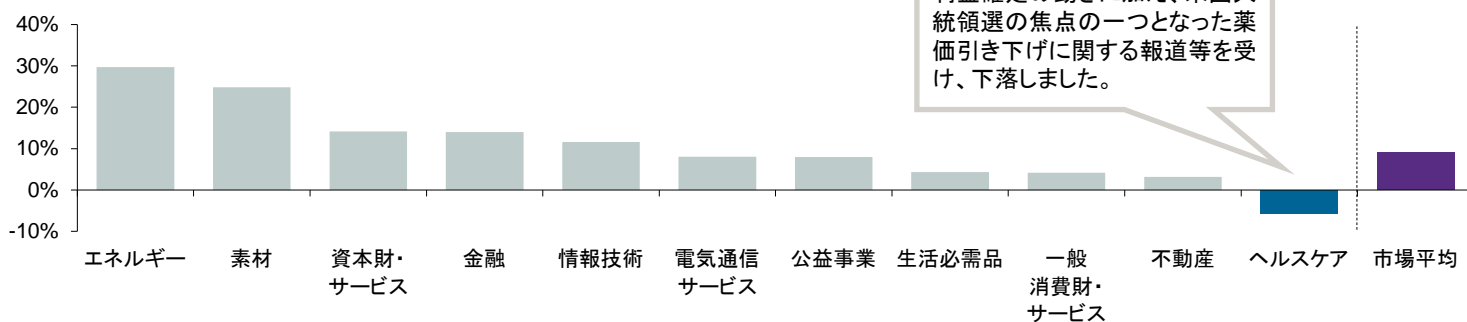
- ① 投資家動向
- ② 株価水準
- ③ 業績見通し

中長期的な株価の
上昇が期待される

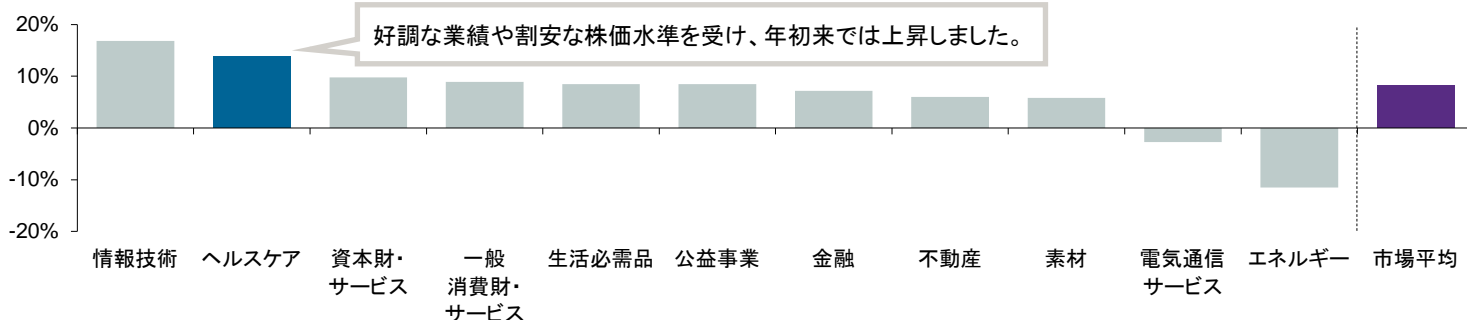
株価動向

■ 昨年は不調に終わった医療関連（ヘルスケア）セクターが、今年は一転して情報技術セクターについて2番目に高いパフォーマンスとなっています。

先進国株式市場の2016年のセクター別騰落率（現地通貨ベース）



先進国株式市場の年初来のセクター別騰落率（2017年6月末時点、現地通貨ベース）



出所：ブルームバーグ 先進国株式（市場平均）：MSCIワールド・インデックス（現地通貨ベース） 各セクターはMSCIワールド・インデックスの各セクターのインデックス（MSCI11分類に基づく）を使用。いずれも配当込み。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

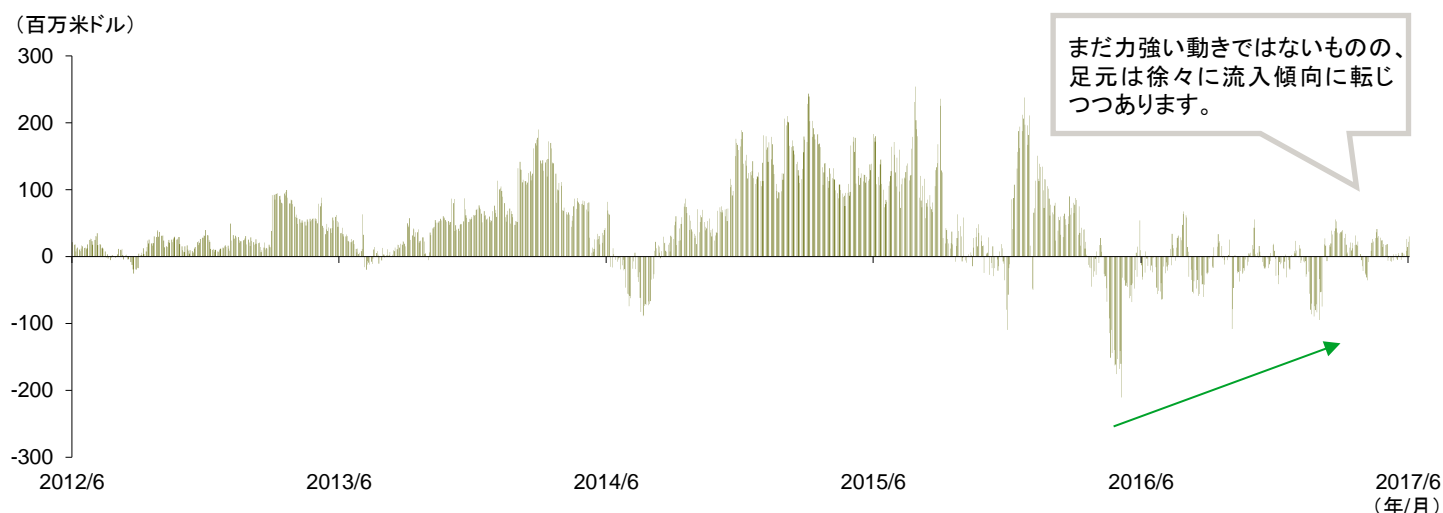
再確認！医療関連企業の株価動向

① 投資家動向

- 2016年半ばから年末にかけて、それまで株価が好調に推移したことによる利益確定の動きや、米国大統領選における医薬品の価格引き下げに対する示唆を受け、医療関連株式は軟調に推移しました。
- そのような株価の動きを受けて、米国の医療関連株式の投資信託から資金の流出が見られましたが、年初来の好調なパフォーマンスを背景に足元は徐々に流入傾向に転じつつあります。

米国の投資信託市場における医療関連株式の投資信託上位ファンドの推計純流出入額の推移

期間：2012年6月末～2017年6月末、90日移動平均

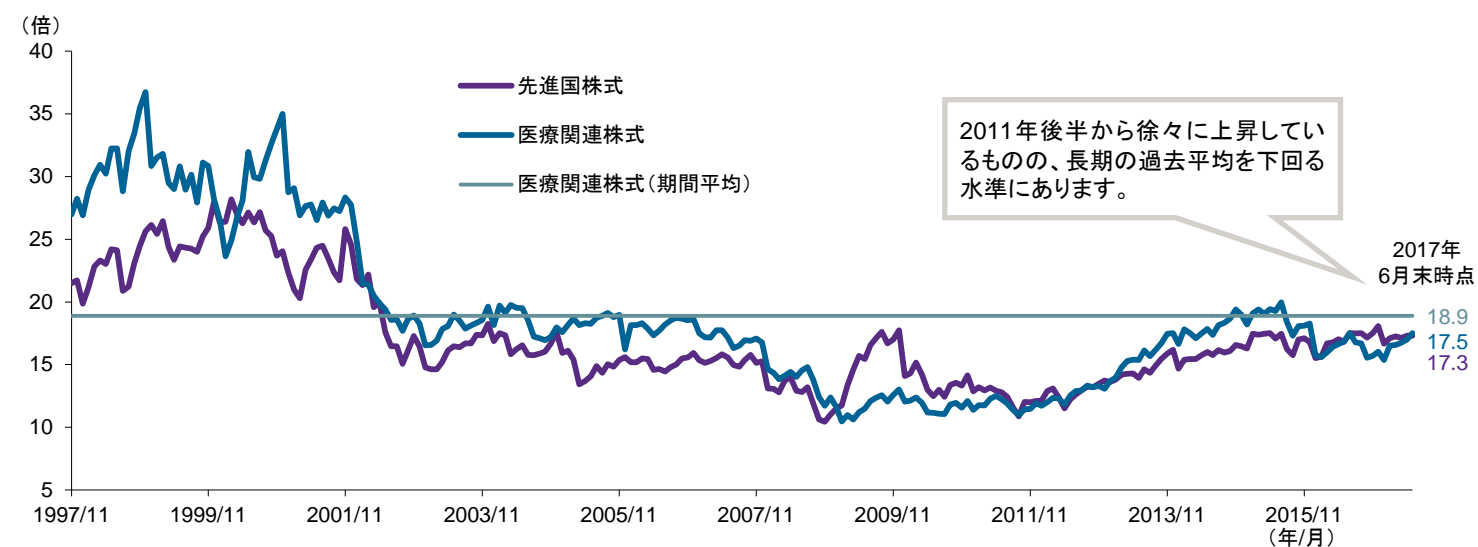


② 株価水準

- 医療関連株式の株価水準を見ると、足元はほぼ先進国株式と同水準にあり、過去の医療関連株式の平均と比較して割安な水準にあることが分かります。

医療関連株式と先進国株式の予想株価収益率(PER)の推移

期間：1997年11月末～2017年6月末



出所：ブルームバーグ（上段グラフ）ブルームバーグにて米国で販売されている医療関連株式ファンドの2017年6月末時点の純資産総額上位10ファンドを抽出し、純資産総額および基準価額等から純流出入額を推計。（下段グラフ）先進国株式：MSCIワールド・インデックス 医療関連株式はMSCIワールド・インデックス（ヘルスケア）を使用。期間はデータが取得可能となる最大期間（1997年11月末以降）を使用。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

再確認！医療関連企業の株価動向

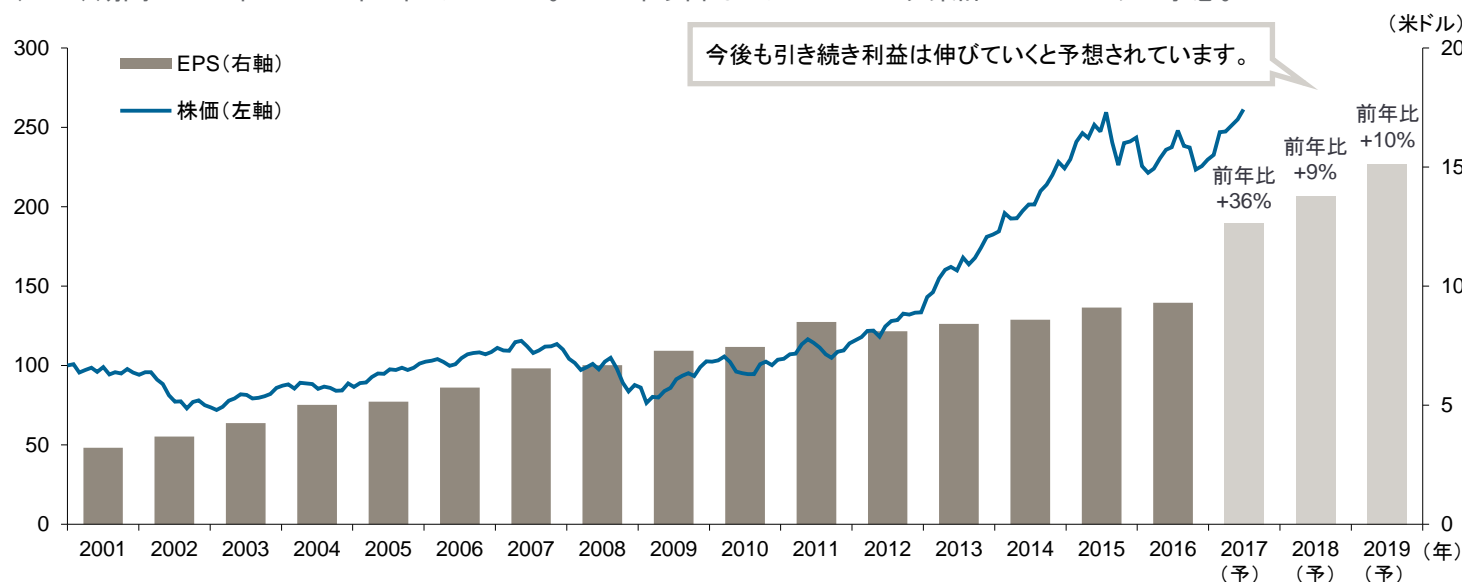
③ 業績見通し

- 市場予想によれば、医療関連企業は2017年以降も増益基調が続くと見られています。
- 現在、市場の重しとなっている薬価制度の大幅な変更が困難だと認識が広がり、業績成長性・安定性に投資家の関心が向えば、株価の上昇につながると期待されます。

医療関連企業 株価と1株当たり利益(EPS)の推移

(株価)期間:2001年1月末~2017年6月末 2001年1月末を100として指数化。現地通貨ベース、配当込み。

(EPS)期間:2001年~2019年 米ドルベース。2017年以降はブルームバーグ集計のコンセンサス予想。



【シミュレーション】企業業績とバリュエーションの修正による株価上昇および下落余地

医療関連株式: 予想指数値(EPS×PER)計算テーブル(米ドルベース)

予想PER(株価収益率)	予想1株当たり利益(EPS)		
	11.4	12.7	13.9
	【-10%】		【+10%】
20倍	228 (+3%)	253 (+14%)	278 (+26%)
19倍	216 (-2%)	240 (+9%)	264 (+19%)
18倍	205 (-7%)	228 (+3%)	250 (+13%)
17.5倍	199 (-10%)	222 現在	244 (+10%)
17倍	194 (-13%)	215 (-3%)	237 (+7%)
16倍	182 (-18%)	202 (-9%)	223 (+1%)

表の見方

EPSが2017年12月末の予想値(12.7)、PERも同様に2017年12月末の予想値(17.5倍)を用いると、現在の医療関連株式の指数値(222)が算出されます。今後EPSやPERがどの水準になるかを考えることで、株価水準を想定することが可能になります。

出所:ブルームバーグ

カッコ内は2017年6月末時点の医療関連株式の指数値(222)を基準とした騰落率。いずれも米ドルベース。

(ご参考)医療関連株式の予想PERの過去平均(1997年11月末~2017年6月末): 18.9倍
医療関連株式のEPS成長率予想*: 2018年は前年比+9%、2019年は前年比+10%

出所:ブルームバーグ 医療関連株式はMSCIワールド・インデックス(ヘルスケア)を使用。(上段グラフ)期間は年初からデータ取得が可能となる2000年1月末以降のデータを使用。*ブルームバーグ集計のコンセンサス予想。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

再確認！医療関連企業の株価動向

ファンドの特色

1 世界の医療関連企業の株式に主として投資します。

先進国における高齢化の進展や新興国における生活水準の向上などを背景とした医療関連企業の成長に注目します。(2016年12月現在)

- ファンド・オブ・ファンズ方式により、世界の医療関連企業の株式に投資する「グローバル・ヘルスケア・ファンド」の組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資する「マネープール・ファンド」にも投資します。
- 「医療関連企業の株式」とは、グローバル・ヘルスケア・ファンドの運用担当者がそれに該当すると判断する企業の株式をいいます。

2 ファンドは、年4回(1月、4月、7月、10月の各25日*)の決算時に分配します。

- ただし、必ず分配を行うものではありません。

* 25日が休業日の場合は翌営業日となります。

3 為替ヘッジは行いません。

- 投資先ファンドを通じて外貨建ての株式等に投資しますが、為替ヘッジを行わないため、外国通貨と円との為替変動による影響を受けます。

4 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、国内外の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に国内外の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	ファンドは、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は、以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 <ul style="list-style-type: none"> ・先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、株式や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。 ・株式・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。 ・先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。 ・税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。「新興国」とは、国内経済が成長過程にあると判断される国をいいます。

注意事項

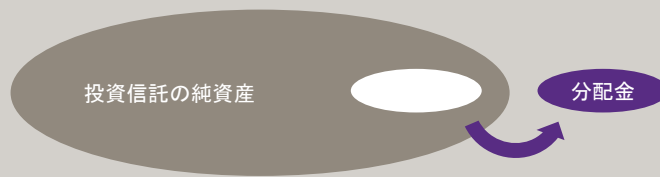
- 委託会社が指定する日には、購入・換金申込みの受付は行いません。
- ファンドは年4回決算を行い分配を行うことを目指しますが、分配が行われない可能性があります。

再確認！医療関連企業の株価動向

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

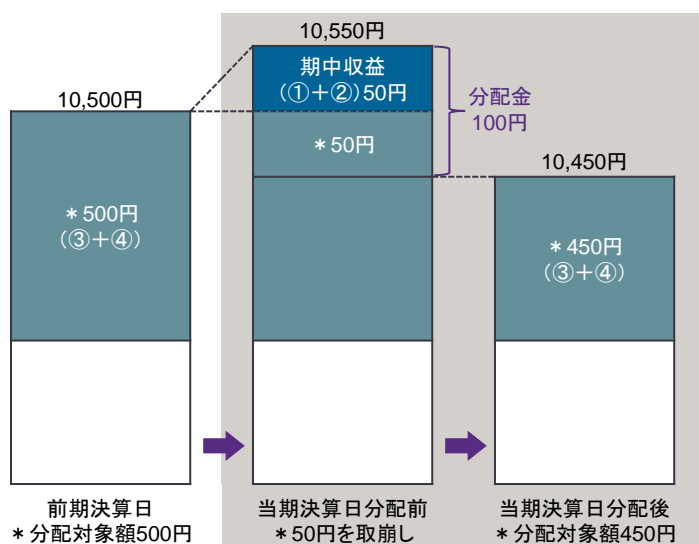


- 分配金は、決算中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

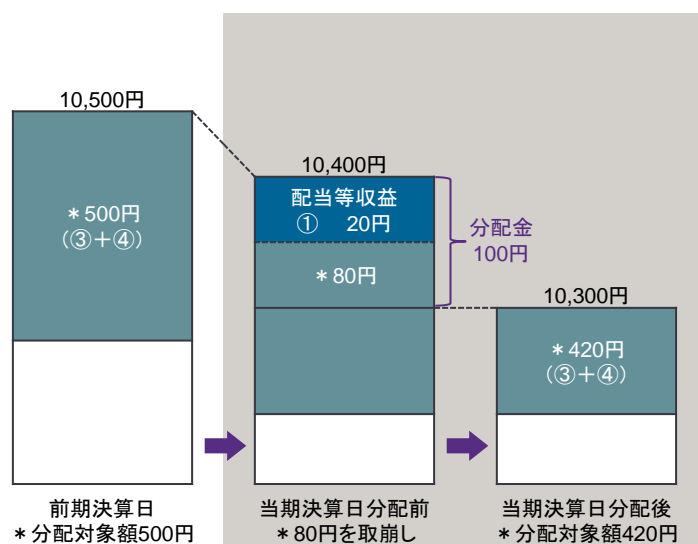
*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

決算中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



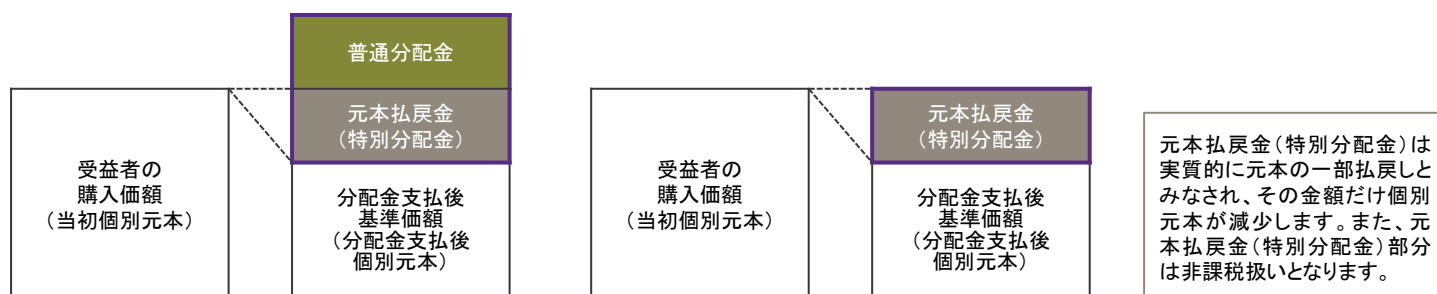
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

再確認！医療関連企業の株価動向

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	平成25年7月26日から平成35年7月25日(休業日の場合は翌営業日)までです。
決算日	1月、4月、7月、10月の各25日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	年4回の決算時に、委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係 (個人の場合)	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 平成29年6月末現在、普通分配金が配当所得として、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が譲渡所得として、それぞれ20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率が適用され、課税されます。 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.78%(税抜3.5%) を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に対して年率1.3284%(税抜1.23%)がファンド全体にかかります。
投資先ファンドの 運用管理費用	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 グローバル・ヘルスケア・ファンド:年率0.50% (注)消費税等はかかりません。当該運用管理費用は、ファンドの信託財産から費用として支払われます。 マネーボール・ファンド:年率0.1026%(税抜0.095%)
実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して 年率1.83%程度(税抜1.73%程度) がかかります。 グローバル・ヘルスケア・ファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のもので、投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「グローバル・ヘルスケア・ファンドの運用管理費用*」「ファンドの目論見書の印刷に要する実費相当額*」「グローバル・ヘルスケア・ファンドの事務管理費用(同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.15%)」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)、上限年間324万円(税抜300万円))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

本資料では、投資先ファンドである「JPモルガン・ファンズーグローバル・ヘルスケア・ファンド」(各シェアクラスを統合したファンド全体)または、その「Xクラス(円建て)」を「グローバル・ヘルスケア・ファンド」といい、投資先ファンド「GIMジャパン・マネーボール・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「マネーボール・ファンド」といいます。

再確認！医療関連企業の株価動向

委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

取扱販売会社について

- 投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2017年7月3日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
株式会社 愛知銀行	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社 あおぞら銀行	関東財務局長(登金)第8号	○			○
株式会社 阿波銀行	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社 イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社 大垣共立銀行	東海財務局長(登金)第3号	○			○
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	
株式会社 沖縄銀行	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○
株式会社 新生銀行	関東財務局長(登金)第10号	○			○
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社 但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社 千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○			
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○			
株式会社 西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	○			○
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	関東財務局長(金商)第1977号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○
株式会社 ゆうちょ銀行	関東財務局長(登金)第611号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

本資料で使用している指数について

- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。